

## 平成26年度蚕糸絹文化活性化推進事業補助金申請等諸様式

- 様式第1-1号 蚕糸絹文化活性化推進事業（ ）実施計画の承認及び補助金申請書  
（要領第3- - 2 県協議会推進事業）
- 様式第1-2号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹科学文化支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 1 - （1）蚕糸絹文化関連技術調査開発事業  
（2）フォーラム等支援事業）
- 様式第1-3号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹科学文化支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （3）蚕糸絹科学文化奨励事業）
- 様式第1-4号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹科学文化支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （3）蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会助成事業）
- 様式第1-5号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （1）蚕種生産安定化事業）
- 様式第1-6号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （2） - 先導的養蚕農家等経営安定化事業）
- 様式第1-7号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （2） - a 地域養蚕関係事業）
- 様式第1-8号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （2） - b 地域養蚕関係事業：稚蚕飼育受託事業）
- 様式第1-9号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （2） - 養蚕産地技術指導事業）
- 様式第1-10号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （3） - 玉繭利用促進事業）
- 様式第1-11号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （3） - 製糸業等新技术導入事業）
- 様式第1-12号 蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業）実施計画の承認及び補助金申請書（要領第3- - 2 - （3） - 特殊生糸生産安定化事業）
- 
- 様式第2-1号 事業（ 事業）実施計画の承認及び補助金の交付決定
- 様式第2-2号 事業（ 事業）実施計画の承認及び補助金の交付決定
- 
- 様式第3-1号 事業（ 事業）補助金前金払請求書
- 様式第3-2号 事業（ 事業）補助金前金払通知書
- 
- 様式第4-1号 事業（ 事業）計画の変更承認申請書
- 様式第4-2号 事業（ 事業）計画の変更承認通知書
- 
- 様式第5-1号 事業（ 事業）補助金実績報告書
- 様式第5-2号 事業（ 事業）補助金実績報告書  
（前金払いのあった場合）
- 
- 様式第6-1号 事業（ 事業）に対する補助金の額の確定及び支出通知
- 様式第6-2号 事業（ 事業）に対する補助金の額の確定及び支出通知  
（前金払いのあった場合）
- 
- 様式第7号 蚕糸絹科学文化継承発展（ 事業）完了確認調書  
（機械・施設事業を実施した場合）
- 
- 様式第8号 蚕糸絹文化活性化推進事業（ 事業）実施状況報告書

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業（県協議会推進事業）実施計画の承認  
及び補助金申請書 （要領第3の の2 県協議会推進事業）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（県推進協議会等）  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹文化活性化推進事業(県協議会推進事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

ア 県推進協議会等の構成  
（設立年月日、規約、構成員）(別紙添付の場合は、その旨明記する。)

イ 事業内容

県協議会等の開催計画

会議の名称	開催時期	開催場所	会議の内容	参集範囲	参集員数	備 考
	年 月				名	
計	回				名	

現地検討会、指導調査、中央検討会、その他の計画等

項 目	調査時期	調査の内容	調査場所	調査員数	備 考
	年 月			名	
計	回			名	

資料、報告書等作成

資料等名称	内 容	部数	作成時期	配付時期	配付数	主な配付先	備 考
		部	年 月	年 月	部		

養蚕経営調査等委託農家

対象農家氏名	住 所	
	養蚕経営調査	養蚕概況調査

調査農家は、大日本蚕糸会が特にお願いした農家（繭生産費調査を含みます。）以外は、養蚕概況調査となります。

3 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に必要な経費	負 担 区 分 (円)			備 考
		大日本蚕糸会補助金	その他補助金	事業実施主体負担金	
2 県協議会等運営経費 (1) 協議会運営経費 協議会等開催費 現地検討会費 指導調査費 中央検討会出席旅費 活動その他経費  (2) 養蚕経営概況調査事業 記帳手当					
計					

4 事務担当者名及び連絡先（電話、FAX）

5 添付書類

大日本蚕糸会が必要と認めるもの

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹科学文化支援事業）実施計画の承認  
 及び補助金申請書 （実施要領第3の の1の（1） 蚕糸絹文化関連技術調査開発事業  
 （2） 蚕糸絹文化関連フォーラム等支援事業）

番 号  
 年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
 会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
 住 所  
 名 称  
 代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹科学文化支援事業(事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

項 目	金 額 (円)	適 要 (積 算)

(1) 会議・研修・講習会等の計画

会議・研修・講習会等の名称	開 催 時 期	開 催 場 所	参集員数(名)	備 考
	年 月			
計	回		名	

(2) 技術開発等関係機器整備計画

単位；円

機械等名称	構造・規模 能力等	員 数	単 価	事 業 費	整備時期	備 考
計						

( 3 ) その他の計画等(活動・その他経費関係(試作を含む。))の具体的な内容を明記する。)

( 4 ) 期待される事業効果等

( 5 ) 実証(設置)場所

( 6 ) 事務担当者名及び連絡先(電話、FAX)

### 3 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に必要な経費	負 担 区 分 ( 円 )			備 考
		大日本蚕糸会補助金	その他補助金	事業実施主体負担金	
1 蚕糸絹科学文化支援事業					
(1) 蚕糸絹文化関連技術調査開発事業 技術開発等実証用機器導入費 技術等調査・分析経費 試作費 活動その他経費 小計					
(2) 蚕糸絹文化関連フォーラム等開催支援事業 企画運営会議費 会場借料費、講師謝金等 報告書作成費 活動・その他経費 小計					

4 添付書類  
大日本蚕糸会が必要と認めるもの

別紙様式第1 - 3号

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業実施計画（蚕糸絹科学文化支援事業：蚕糸絹科学文化奨励事業）の承認及び補助金交付申請書

（実施要領第3の の1の（3） 蚕糸絹科学技術普及事業関係、 蚕糸絹文化普及事業関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

申請者  
（団体名）  
代表者氏名 印  
住 所

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹科学文化支援事業（蚕糸絹文化奨励事業）実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

注）事業項目の「蚕糸絹科学技術普及事業関係」は、蚕糸絹の科学技術の振興に寄与する研究成果の提供、研究発表を行う事業とし、このほかは、「蚕糸絹文化普及事業関係」とします。

- 1 活動の名称
- 2 活動の内容
- 3 助成金額 円

（1）助成金額の内訳

項 目	金 額（円）	摘 要（積算）

（2）事務担当者名及び連絡先（電話、FAX）

（3）添付書類

定款、寄付行為、規約等

当該年度の事業計画及び予算書

活動に関する専門的知見及び施設を有していることを示す書面

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会支援事業）実施計画の承認及び補助金交付申請書

（実施要領第3の の2の（4）の ）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体名

（蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会代表）

住 所

代表者

印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業（蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会支援事業）実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

項 目	金 額	摘 要（積算）
(1) 協議会事務局設置管理 事務局設置管理 「和の空間」維持管理		
(2) 協議会事務局員設置 事務局員賃金・事務局員通勤費 事務局運営・活動費		

3 事業経費の配分

区 分	事業に必要な経費	負 担 区 分（円）			備 考
		大日本蚕糸会 補助金	事業実施 主体負担金	その他	
蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会支援事業					
計					

4 事務担当者名及び連絡先（電話、FAX）

添付書類

- a 蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会の規約
- b 蚕糸・絹業提携グループ全国連絡協議会の全体の事業概要
- c 本事業に係る金融機関の通帳写し（口座及び代表者が確認できるもの）

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業実施計画（蚕糸絹生産技術等支援事業：蚕種生産安定化事業）の承認及び補助金申請書

（実施要領第3の の2の（1）蚕種生産安定化事業）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業（蚕種生産安定化事業）実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

（1）種繭購入数量

蚕期名	蚕品種名	原(原)種名	購入種繭量 (kg)	参考		備考
				関係農家数	Kg当たり繭単 価(標準)	
春取り						
	例：品種名 (4元の場合)	×				
	例：品種名 (3元の場合)	×				
文化取り						
計			( 1 )			

( 2 ) 特殊蚕品種製造数量

蚕期名	蚕品種名	製造数量 (箱)	販売数量 (箱)	(参考) 箱当たり平均蚕種代金 (円)	備 考
春蚕期					
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
計			( 2 )		

注) 1 箱数量は、20,000粒で換算すること。

2 特殊蚕品種とは、「提携システム確立事業計画書の策定に当たっての各項目の考え方及び留意事項等について」(平成22年5月24付け平22蚕堤携第41号財団法人大日本蚕糸会会頭通知)の別記「普通蚕品種と特殊蚕品種の分類」の2の(2)に掲げる蚕品種をいう。

3 蚕種代金は、提携グループに販売している価格が異なる場合は、当該蚕品種の価格の平均を記述する。

3 期待される事業効果等

( 1 ) 種繭購入支援

( 2 ) 特殊蚕品種生産支援

4 事務担当者名及び連絡先(電話、FAX)

5 補助金額(定額)

区 分	積算	備 考
蚕種生産安定化事業 種繭購入数量( 1 )	種繭kg × 1,000円 = 円	
特殊蚕品種販売数量 ( 2 )	特殊蚕品種販売箱数(2万粒換算) × 3,000円 = 円	
計	+ = 円	

(添付書類)

1 種繭購入に係る繭受渡確認書、入荷伝票など該当数量の確認ができる資料を添付すること

2 特殊蚕品種製造に係る事業について、別表を添付すること

3 蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領別記様式第4号蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実施計画の承認及び助成金交付申請書(写)を添付すること

別表

特殊蚕品種名	出荷先名 (農協、提携グループ等名)	左の数量 (2万粒換算箱数)	備考
合計		箱	

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業実施計画（蚕糸絹生産技術等支援事業：先導的養蚕農家等経営安定化事業）の承認及び補助金申請書

（実施要領第3の の2の（2））

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（養蚕農家、県推進協議会等名）  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業(先導的養蚕農家等経営安定化事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

事業実施概要	金 額 (円)	適 要 (積 算)

(1) 生産性の向上目標

項目 年度	農家名	養蚕 従事 者数 (名)	桑園 面積 (ha)	飼育 回数 (回)	飼育 箱数 (箱)	収繭 量 (t)	10a 収繭 量 (kg)	10a 労働 時間 (hr)	上繭 1 kg 労働 時間 (hr)	収 益 性		
										粗 収 入 (千円)	所 得 (千円)	所得率 (%)
現況 ( 年)												
目標 ( 年)												

(2) 実証用機械装置整備の概要

単位；円

機械等名称	利用面積 掃立箱数 掃立回数	構造・規模 能力等	員 数	単 価	事 業 費	整備時期	備 考
計							

(3) 期待される事業効果等

(4) 実証(設置)場所

(5) 技術体系

作業区分	使用機械施設		備考
	現況	改善後	

(6) 支援体制(所在地、名称及び指導担当蚕業技術員氏名)及び当該事業への取組(調査計画等)

### 3 事業費の内容及び経費の配分

区分	事業に必要な経費	負担区分(円)			備考
		大日本蚕糸会補助金	その他補助金	事業実施主体負担金	
2 蚕糸絹生産技術等支援事業 (2) 養蚕関係事業 先導的養蚕農家等経営安定化事業  (例1) 桑病対策の実証費 ～桑園の造成及び改植～  (例2) 後継者養蚕経営実証費 ～育蚕、上族等施設整備～ (飼育施設・給桑台車)					

事業実施要領第3の2の(2)の工特認事業の事業実施計画書については、養蚕農家経営支援事業の様式に準じて、必要な部分を「特認事業:具体的な事業」として明記する。

4 事務担当者氏名及び連絡先(電話、FAX)

5 添付書類  
大日本蚕糸会が必要と認めるもの

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：地域養蚕関係事業）実施計画の承認及び補助金申請書（実施要領第 3 の 2 の（ 2 ）の ）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体（農協名、養蚕組合名等）  
住 所  
名 称  
代 表 者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第 6 の 1 に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業(地域養蚕関係事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

( 1 ) 事業実施地区等の概要（平成 年度）

事業実施地区名等	構成市町村又は構成農協名	事業対象地区の桑使用面積	同左の養蚕農家戸数	同左の年間収繭量	備考 (主要蚕品種名等)

( 以下、実施する事業に関連する事項について記入する。 )

( 2 ) 稚蚕共同飼育関係  
ア 稚蚕共同飼育計画

稚蚕飼育所名又は受託農業者名	蚕 期	蚕品種名	掃立時期	掃立数量	配蚕農家戸数	繭出荷数量	備考 (稚蚕共同飼育所名)
	春蚕期 初秋蚕期 晩秋蚕期 計						

イ 稚蚕配蚕計画

蚕 期	蚕品種	配蚕時期	配蚕数量	配蚕農家戸数	備 考
春蚕期			箱	戸	
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合 計					

ウ 繭出荷計画

蚕 期	蚕品種	出荷数量	生産農家戸数	出荷（予定）先	備 考
春蚕期		トン	戸		
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合 計					

エ 稚蚕共同桑園関係

- ・桑園面積、桑品種名、桑園管理用機械・施設の規模、稼働状況など記述

オ 稚蚕共同飼育所関係

- ・飼育作業・管理の体制（人数ほか）
- ・建物、飼育機械の状況（設置年度、規模等）
- ・飼育・給餌機関係（方式、メーカー名等）など記述

カ 稚蚕共同飼育実証用共同桑園、同管理・飼育用の機械・施設整備の概要

機械等名称	構造・規模 能力等	員 数	単 価 円	事 業 費	整備時期	備 考
計						

(3) 地域桑園生産性向上施設関係

現状及び改善計画（桑園の土地生産性向上等）

地域桑園生産性向上実証用機械・施設整備の概要

機械等名称	構造・規模 能力等	員 数	単 価 円	事 業 費	整備時期	備 考 (設置場所)
計						

(4) 地域養蚕組織活動関係

ア 研修会等の計画

研修・講習会等の名称 (企業名等)	開催時期	開催場所	参集員数(名)	備考

イ 絹業地等研修・調査の計画

研修・調査 の場所	研修時期及び 日程概要	研修・調査の内容	参集員数(名)	備考

ウ 共同防除関係

対象桑園 の場所	対象病虫害名	防除の 時期・回数	使用薬品名	防除方法	対象面積	備考

(5) 新規養蚕農家及び養蚕後継者農家支援関係

研修者名	研修時期及び 日程概要	研修内容	研修先農家名	備考

(6) 期待される事業効果等

(7) 支援体制(所在地、名称及び指導担当蚕業技術員氏名)及び当該事業への取組(調査計画等)

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：地域養蚕関係事業（稚蚕飼育受託））実施計画の承認及び補助金申請書

（実施要領第3の の2の（2）の ）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体（農協名、養蚕組合名等）  
住 所  
名 称  
代表者  
印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業(地域養蚕関係事業（稚蚕飼育受託）)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

（1）事業実施地区等の概要（平成 年度）

事業実施地区名等	構成市町村又は構成農協名	桑使用面積	養蚕農家戸数	年間収繭量	備 考
		a	戸		
合計					

（注）当年度の見込みの概要を記入する。

（2）稚蚕飼育計画

稚蚕飼育所名又は受託農業者名	稚蚕飼育計画				備 考
	蚕 期	蚕品種名	掃立時期	掃立数量	
	春蚕期				
	初秋蚕期				
	晩秋蚕期				
	計				

（注）1箱は2万粒とする。以下同じ。

(3) 稚蚕配蚕計画

蚕期	蚕品種	配蚕時期	配蚕数量	配蚕農家戸数	備考
春蚕期			箱	戸	
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合計					

(4) 繭出荷計画

蚕期	蚕品種	出荷数量	生産農家戸数	出荷(予定)先	備考
春蚕期		トン	戸		
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合計					

3 事業費の内容及び経費の配分

区分	蚕期	事業に要する経費	補助対象経費						備考
						負担区分			
			単価 円/箱	箱数	大日本蚕系 会補助金	その他	計		
稚蚕飼育経費 (飼育所)	春蚕	円	円	円	箱	円	円	円	
	初秋								
	晩秋								
合計									

- (注) 1. 単価(円/箱)積算の内訳明細を添付すること。  
 2. 事業に要する経費 = 補助対象経費。補助対象経費 = 大日本蚕系会補助金 + その他とすること。

4 予定される事業の効果

事業の効果	備考

注) 具体的な事業効果を記述してください。

5 事務担当者氏名及び連絡先(電話、FAX)

6 添付書類

大日本蚕系会が必要と認める書類

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業実施計画（蚕糸絹生産技術等支援事業：養蚕産地技術指導事業）の承認及び補助金申請書 （実施要領第3の の1の（5））

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高木 賢 殿

事業実施主体  
住 所  
名 称  
代表者

印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業(養蚕産地技術指導事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

(1) 養蚕産地技術指導事業

事業名	蚕期	収繭量(kg)	農協名	技術員氏名	実証地域	対象農家戸数	飼育所名	備考
稚蚕期安定飼育技術指導	春蚕 初秋蚕 晩秋蚕 計							
壮蚕期高品位繭生産技術指導	春蚕 初秋蚕 晩秋蚕 計							

(注) 蚕期区分は、原則として養蚕収繭量統計調査規則(昭和46年農林省令第41号)に基づいて行う都道府県別蚕期区分によること。以下同じ。

(2) 技術研修会

名称	開催時期 年 月	開催場所	研修の内容	参集範囲	参集員数 人	備考

### 3 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に必要な 経費	負 担 区 分				備 考
		大日本蚕系 会補助金	事業実施主 体	その他	計	
4 蚕糸絹生産・利用 技術指導等事業 (1) 養蚕産地技術 指導事業 ア 稚蚕期安定飼 育指導費 イ 壮蚕期高品位 繭生産技術指導 ウ 技術研修会  小計						

(注) 各経費の内訳の明細を添付すること。

### 4 予定される事業の効果

(注) 新技術の導入・普及、研修等により、繭生産や繭質等に期待される効果(収繭量、解じょ率、選除繭歩合、養蚕技術の知識の向上等)を記述すること。

### 5 事務担当者氏名及び連絡先(電話、FAX)

### 6 添付書類

(1) 養蚕技術指導経費の内訳(計画・実績)

指導員	蚕期	稚蚕技術指導				壮蚕技術指導				合計			
		日数	謝金	旅費	計	日数	謝金	旅費	計	日数	謝金	旅費	計
	春蚕期												
	初秋蚕期												
	晩秋蚕期												
	計												
	春蚕期												
	初秋蚕期												
	晩秋蚕期												
	計												
	春蚕期												
	初秋蚕期												
	晩秋蚕期												
	計												
計													

(2) 技術員の履歴書

(3) 大日本蚕系会が必要と認めるもの

別紙様式第1 - 10号

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：玉繭利用促進事業）実施計画の承認及び補助金申請書（実施要領第3の の2の（3））

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業（玉繭利用促進事業）実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

（購入した玉繭の概要）

蚕期名	購入先名 （農家名、農協名等）	左の購入量 （生繭） kg	左の利用計画（kg）				（参考） 玉繭購入単価 （生繭kg / 円）	備 考
			玉糸製造	真綿製造	（具体的 名称）	計		
春蚕期								
初秋蚕期								
晩秋蚕期								
計								

- 3 期待される事業効果等
- 4 事務担当者名と連絡先（電話、FAX）
- 5 補助金額（定額）

玉繭購入数量 kg × 補助金 1,000円（生繭） = 円

(添付資料)

1 助成対象となる玉繭は、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業の助成金の対象とならなかった玉繭（農家等段階で選繭し、所属する提携グループに対して交付金対象の繭として出荷しなかった玉繭）であるので、補助金申請をする玉繭購入者は、この旨を確認して購入するものとし、交付金対象繭で無いことを確認できる資料を添付する。

2 蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領別記様式第4号蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実施計画の承認及び助成金交付申請書（写）を添付すること

3 玉繭消費（利用）計画の概要

玉糸製造			真綿製造			その他への使用
玉糸製造数量 (kg)	左のうち、 玉繭使用量 (生繭) (kg)	左のうち、 本事業での玉 繭量(生繭) (kg)	真綿製造数 量 (kg)	左のうち、 玉繭使用量 (生繭) (kg)	左のうち、 本事業での玉 繭量(生繭) (kg)	具体的計 画を記述 して下さ い

平成 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：製糸業等新技術導入事業）実施計画の承認及び補助金申請書

（実施要領第3の の2の（3））

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（製糸・蚕種・製織業者名）  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業(製糸業等新技術導入事業)実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

項 目	金 額 (円)	適 要 (積 算)

(1) 新技術機械装置整備計画

単位；円

機械等名称	構造・規模 能力等	員 数	単 価	事 業 費	整備時期	備 考
例 製糸、蚕種製造、 製織・糸加工・染織 等 に係る新技術等関 連機械  提携グループ推進 対策関連機械・施設  その他						
計						

- ( 2 ) 期待される事業効果等  
 ( 新技術導入後の作業能率、品質改善、用途拡大等について、現況と目標を明記する。 )
- ( 3 ) 事務担当者氏名及び連絡先 ( 電話、 F A X )
- ( 4 ) 実証 ( 設置 ) 場所

3 事業費の配分及び経費の配分

区 分	事業に必要な経費	負 担 区 分 ( 円 )			備 考
		大日本蚕糸会補助金	その他補助金	事業実施主体負担金	
( 3 ) 製糸関係事業 ( 製糸業等新技術導入事業 )					
計					

- 4 添付書類  
 大日本蚕糸会が必要と認めるもの

別紙様式第 1 - 1 2 号

平成 2 6 年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：特殊生糸生産安定化事業（平成 2 5 年度第 2 次分））実施計画の承認及び補助金申請書

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（名称）  
住 所  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第 6 の 1 に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業（特殊生糸生産安定化事業（平成 2 5 年度第 2 次分））実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的 2 5 年申請時の目的と同じ記述をしてください
- 2 事業の内容
- 3 事業計画  
( 1 ) 平成 2 5 年産原料繭の収納数量・生糸生産数量

区分	春繭 ( kg )	初秋繭 ( kg )	晩秋繭 ( kg )	合 計 ( kg )	備 考
2 5 年産原料繭数量					
2 5 年度第 1 次分 = 事業済蚕品種					
2 5 年度第 2 次分 ( 今回 ) 蚕品種					

( 2 ) 特殊生糸生産

区分	生糸 1 類 ( kg )	生糸 2 類 ( kg )	生糸 3 類 ( kg )	生糸 4 類 ( kg )	合計 ( kg )
2 5 年産生糸等 生産計画数量					
2 5 年度第 1 次 生産分 = 事業済 蚕品種					
2 5 年度第 2 次 生産分 ( 今回 ) 蚕品種					

4 事務担当者氏名及び連絡先 ( 電話、 F A X )

5 補助金額

( 平成 2 4 年産繭 ( 第 2 次分 ) の特殊生糸生産数量 )

生糸 1 類

kg

生糸 2 類

kg

生糸 3 類

kg

生糸 4 類

kg

計

kg × ( 1 , 8 0 0 円 ) =

円

6 添付書類

特殊生糸生産に係る蚕品種毎の原料繭毎の生糸生産実績を示す書面

普通蚕品種を原料として高品質生糸を製造する際の、煮繭後に選繭して生糸製造を行うこと及び小枠回転速度を示す書面

特殊繭処理や特殊加工等により生糸を製造する具体例及びその内容を示す書面

別紙様式第1-12号

平成26年度蚕糸絹科学文化継承発展事業（蚕糸絹生産技術等支援事業：特殊生糸生産安定化事業（26年1次分））実施計画の承認及び補助金申請書

（実施要領第3の の2の（3）の ）

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（名称）  
住 所  
代表者 印

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の1に基づき、蚕糸絹生産技術等支援事業（特殊生糸生産安定化事業（26年度1次分））実施計画書を下記の通り策定したので、承認及び補助金の交付決定をされたく申請いたします。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
- 3 事業計画

（1）平成26年産原料繭の収納計画

区分	春繭（kg）	初秋繭（kg）	晩秋繭（kg）	合 計（kg）	備 考
蚕品種					
計					

（2）特殊生糸生産計画（上記（1）に対応した全体生産計画）

区分	生糸1類 （kg）	生糸2類 （kg）	生糸3類 （kg）	生糸4類 （kg）	合 計 （kg）
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
計					

(3) 平成26年度第1次分(上記(2)のうち、平成27年3月までの繰系計画に係る原料繭消費量及び特殊生糸生産計画)

区分	生糸1類 (kg)	生糸2類 (kg)	生糸3類 (kg)	生糸3類 (kg)	合計 (kg)
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
計					

(4) 平成26年度第2次分(上記(2)のうち、平成27年4月以降27年7月までの繰系計画に係る原料繭消費量及び特殊生糸生産計画)

区分	生糸1類 (kg)	生糸2類 (kg)	生糸3類 (kg)	生糸4類 (kg)	合計 (kg)
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
蚕品種 原料繭消費量 生糸生産計画量					
計					

注1) この事業を実施しようとする者は、提携グループにおいて、下記の注)2~注)5の何れかに該当する蚕品種・繭を原料として、生糸又は細糸の製造を行う者であること。

注2) 生糸1類とは、以下の蚕品種繭を原料とする生糸

特殊蚕品種(小石丸、又昔、赤熟、青熟、鬼縮、分離白1号×支106号等)

在来種を現代化した品種(新小石丸、上州絹星、改良小石丸、青熟×支21号、種ガ島×支21号、鬼縮×C5、世界一×中515号、玉小石等)

三眠蚕品種(誘導三眠蚕を含む。)

繭糸織度が極細(概ね1.6d程度以下)の蚕品種(はくぎん、極細1号等)

注3) 生糸2類とは、ア以外の蚕品種で、かつ、普通蚕品種とは異なる特性を有する、以下の蚕品種の繭を原料とする生糸

繭糸織度が太い(4.0d程度以上)の蚕品種(蚕太、さきがけ等)

繭糸織度が細い(2.2d~1.6d程度)の蚕品種(あけぼの、かいいりょう×あけぼの、白繭細1号、白繭細2号等)

有色品種(いろどり、緑繭1号、新青白、ぐんま黄金、鐘光×黄玉、黄白等)

その他特別な特長を持つ蚕品種(プラチナボーイ、世紀二一、松岡姫、蚕技研11号、MK等)

注4) 生糸3類とは、普通蚕品種(春嶺×鐘月、錦秋×鐘和、ぐんま200,朝日×東海、芙蓉×つくばね等)の繭を用いた生糸であるが、高品質(格付5A以上、かつ、節が 点以上98点?)の生糸の生産を目標に、煮繭後にも厳しい選繭をした繭を使用し、かつ、小枠回転数を通常の20%以下(最速でも180rpm以下)で繰糸した生糸

注5) 生糸4類とは、蚕品種は特定しないが、特殊な繭処理や生糸加工により製造した生糸  
生繭又は特殊な繭処理(塩蔵等)をした繭を原料として生産した生糸、座繰生糸、野蚕や他繊維とのハイブリッド生糸、スパンローシルク、ネットローシルク、スーパーハイブリッドシルク、太繊度低張力生糸(ふい絹)、フラットシルク、ストレッチシルク、ファインシルク、中空シルク、無撚シルク、加撚複合糸、ネオスパンシルク等特殊加工した生糸  
極細繊度:14d以下の生糸  
細糸(国産繭を原料とした真綿を使用したもの)

5 事務担当者氏名及び連絡先(電話、FAX)

6 補助金額

特殊生糸生産数量

生糸1類	kg	
生糸2類	kg	
生糸3類	kg	
生糸4類	kg	
計	kg×(1,800円)	円

7 添付書類

特殊生糸生産に係る蚕品種毎の原料繭毎の生糸生産実績を示す書面  
普通蚕品種を原料として高品質生糸を製造する際の、煮繭後に選繭して生糸製造を行うこと及び小枠回転速度を示す書面  
特殊繭処理や特殊加工等により生糸を製造する具体例及びその内容を示す書面

平成 年度 事業（ 事業）実施計画の承認及び補助金の交付決定  
について（各事業様式共通）

番 号  
年 月 日

事業実施主体  
（提携グループ）  
代表者 殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高 木 賢

平成 年 月 日付け により申請のあった平成 年度 事業（ 事  
業）については、事業計画を承認するとともに、下記のとおり補助金額を決定したので通知します。  
なお、事業の内容が変更される場合における補助金の額は、別途協議し決定することとします。

記

- 1 蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の5に規定する条件を遵守すること。
- 2 交付しようとする補助金額 円

平成 年度 事業( 事業)実施計画の承認及び補助金の交付決定  
について ( 経由者への通知: 前金払い、計画変更、実績確定の各通知も同様)

番 号  
年 月 日

事業実施主体  
( 提携グループ)  
代表者 殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高 木 賢

平成 年 月 日付け により申請のあった平成 年度 事業( 事業)については、事業計画については適正と認め、補助金額を決定しましたので、貴協議会から関係事業実施主体に対し、別紙の通知をお願いします。

平成 年度 事業 ( 各事業様式共通 )

事業) 補助金の前金払請求書

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
( 提携グループ )  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった平成 年度 事業 ( 事業 ) について、下記により金 円を前金払いによって交付されたく、同事業実施要領第8の2の規定に基づき、請求いたします。

記

区分	事業に要する経費	交付決定補助金 ( A )	既受領額 ( B )		今回請求額 ( C )		残高 ( A ) - (( B ) + ( C ))		事業完了予定年月日
			金額	出来高	金額	月 日 まで予定出来高	金額	月 日 まで予定出来高	
(事業項目を記述)	円	円	円	%	円	%	円	%	

注) 区分欄には、別記様式第1の当該号の事業経費の配分の表の「区分」欄に記載された事項とする。

( 備 考 ) 補助金振込先明細

振込金融機関名	預金種別	口座番号	口座名(フリガナ)

預金通帳の写しを添付してください。

平成 年度 事業( 事業)補助金の前金払いについて

番 号  
年 月 日

事業実施主体  
(提携グループ)  
代表者 殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高 木 賢

平成 年 月 日付け により申請のあった平成 年度 事業( 事業)補助金の前金払いについては、貴協議会(貴殿)の指定金融機関に下記金額を振り込むので通知します。

記

- 1 前金払いの金額 円
- 2 振込予定日 平成 年 月 日
- 3 指定金融機関  
金融機関名  
種類  
口座番号  
口座名・代表者

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業変更承認（  
（各事業様式共通）

事業）申請書

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（県推進協議会・  
農協・農家等名等）  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 年 月 日付第 号により 事業（ 事業）実施計画の承認及び補助金の交付決定の通知のあった事業について、下記事由により事業を変更（内容及び経費の配分、中止、廃止）したいので、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の4の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

1 変更の理由

（注）既に通知した補助金の交付決定にある「事業の内容」及び「経費の配分」と、変更後の「事業の内容」及び「経費の配分」とを容易に比較対照できるように変更部分を2段書きにし、変更前を括弧書きで、上段に記載する。

別紙様式第4 - 2号

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業の変更承認の通知書  
(各事業様式共通)

番 号  
年 月 日

事業実施主体  
代表者 殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢

平成25年度蚕糸絹文化活性化推進事業( 事業 : 事業 )  
の変更承認について

平成25年 月 日付け 発第 号をもって変更承認申請のあった平成25年度蚕糸絹文化活性化  
推進事業( 事業 : 事業 )については、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第6の4の規定  
に基づき、下記のとおり承認します。

記

変更後補助金額 円  
当初補助金額 円

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
（当該実施計画書に準ずる）  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 度 事業（ 事業）を実施したので、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第11の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告いたします。  
なお、併せて精算額 円の交付を請求いたします。

記

1 事業の内容

2 事業に要した経費

単位：円

区分	事業に必要な経費	負担区分			
		大日本蚕糸会 補助金	その他補助金	事業実施主体 負担金	備考
～事業実施計画書中の事業計画、又は事業経費の配分に準じて記述してください～					
小計					
計					

3 収支決算

(1) 収入の部

単位：円

区 分	決 算 額	予 算 額	比 較 増 減	備 考
大日本蚕糸会補助金 その他				
合計				

## (2) 支出の部

単位：円

区 分	決 算 額	予 算 額	比 較 増 減	備 考
協議会関係 2 県協議会関係  蚕糸絹科学文化継承発展事業 1 蚕糸絹科学文化支援事業 ア 蚕糸絹文化関連技術調査開発事業 イ 蚕糸絹文化関連フォーラム等支援事業 ウ 蚕糸絹科学文化奨励事業 エ 養蚕産地技術指導事業  2 蚕糸絹生産技術等支援事業 ア 蚕種生産安定化事業 イ 先導的養蚕農家等経営安定化事業 ウ 地域養蚕関係事業 エ 玉繭利用促進事業 オ 製糸業等新技術導入事業 カ 特殊生糸生産安定化事業				

(注) (注) 2 及び 3 に係る事業区分は、該当事業に係る記述をしてください。

## 4 添付資料

- (1) 補助金に係る事業明細と当該領収書の写し
- (2) ハード事業を実施した場合は、別紙様式第7号の事業完了確認調書
- (3) 大日本蚕糸会が必要と認める資料(事業で導入した機械施設等の写真等)
- (4) 蚕種生産安定化事業及び玉繭利用促進事業については、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領別記様式第10号蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実績報告書(写)を添付すること

## (備 考) 補助金振込先明細

振 込 金 融 機 関 名	預 金 種 別	口 座 番 号	口 座 名 (フリガナ)

預金通帳の写しを添付してください。

平成 年度 事業( )  
(前金払いがあった場合)

## 事業)実績報告書

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
(当該実施計画書に準ずる)  
住 所  
名 称  
代表者 印

平成 度 事業( ) 事業)を実施したので、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第11の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告いたします。  
なお、併せて前金額との差額 円の交付を請求いたします。

## 記

## 1 事業の内容

## 2 事業に要した経費

単位：円

区分	事業に要した経費	負担区分			
		大日本蚕糸会 補助金	その他補助金	事業実施主体 負担金	備考
~ 事業実施計画書中の事業計画、又は事業経費の配分に準じて記述してください~					
小計					
計					

## 3 収支決算

## (1) 収入の部

単位：円

区 分	決 算 額	予 算 額	比較増減	前金払額	今回請求額	備 考
大日本蚕糸会補助金 その他						
合計						

## (2) 支出の部

単位：円

区 分	決 算 額	予 算 額	比較増減	備考
協議会関係 2 県協議会関係  蚕糸絹科学文化継承発展事業 1 蚕糸絹科学文化支援事業 ア 蚕糸絹文化関連技術調査開発事業 イ 蚕糸絹文化関連フォーラム等支援事業 ウ 蚕糸絹科学文化奨励事業 エ 養蚕産地技術指導事業  2 蚕糸絹生産技術等支援事業 ア 蚕種生産安定化事業 イ 先導的養蚕農家等経営安定化事業 ウ 地域養蚕関係事業 エ 玉繭利用促進事業 オ 製糸業等新技術導入事業 カ 特殊生糸生産安定化事業				

(注) 2 及び 3 に係る事業区分は、該当事業に係る記述をしてください。

## 4 添付資料

- (1) 補助金に係る事業明細と当該領収書の写し
- (2) ハード事業を実施した場合は、別紙様式第7号の事業完了確認調書
- (3) 大日本蚕糸会が必要と認める資料(事業で導入した機械施設等の写真等)
- (4) 蚕種生産安定化事業及び玉繭利用促進事業については、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領別記様式第10号蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実績報告書(写)を添付すること。

## (備 考) 補助金振込先明細

振込金融機関名	預金種別	口座番号	口座名(フリガナ)

預金通帳の写しを添付してください。

事業実施主体  
代表者

殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高 木 賢

平成 年 月 日付け をもって提出された平成 年度 事業 ( 事  
業) 実績報告書を審査した結果、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第12の規定により、補助金の  
額をを金 に確定したので、補助金 円を下記の通り支出するので通知します。

記

- 1 交付しようとする補助金額 , , 円
- 2 振込予定日 年 月 日
- 3 指定金融機関  
金融機関名  
種類、口座番号  
口座名

平成 年度

事業 (

事業) 費補助金の額の確定及び支出について

(前金払いがあった場合)

番 号  
年 月 日

事業実施主体  
代表者

殿

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会頭 高 木 賢

平成 年 月 日付け をもって提出された平成 年度 事業 ( 事  
業) 実績報告書を審査した結果、蚕糸絹文化活性化推進事業実施要領第12の規定により、補助金の  
額をを金 に確定し、既に交付した補助金 円との差額金 円を下記の  
通り支出するので通知します。

記

- 1 交付しようとする補助金額 , , 円
- 2 振込予定日 年 月 日
- 3 指定金融機関  
金融機関名  
種類、口座番号  
口座名

## 1 総括

事業名			事業実施主体		
事業内容			事業実施場所		
事業設計業者 住所名 氏名			事業施工業者 住所名 氏名		
設計見積額	円		総事業費	円	
大日本蚕糸 会事業承認	年 月 日 第 号	事業補助金 交付決定	年 月 日 第 号	大日本蚕糸 会補助金額	円
事業着手	年 月 日	事業実施主体 所 属 検査確認者		検査確認 所属(住所) 立会者	
事業完了	年 月 日				
完了確認	年 月 日				

## 2 収入支出状況

区 分	補 助 金 (円)		負 担 金 (円)		合 計 (円)
	大日本蚕糸会	その他	事業実施主体	その他	
収 入 額	収入済				
	収入予定				
	計				
支 出 額	支出済				
	支出予定				
	計				

(注)補助金のうち、大日本蚕糸会の前金払等がある場合は、収入済欄及び支出済欄にその額を記入する。

## 3 検査の結果概要

検査の状況：

指示、特記事項：

上記のとおり事業が完了したことを確認いたしました。

年 月 日

県推進協議会等名  
所 属  
検査確認者

印

別紙様式第8 - 1号

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施状況報告書  
(機械・施設等ハード事業を実施した場合)

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

県推進協議会等名  
代表者名 印  
住所

から、別紙のとおり、平成 年度に実施した蚕糸絹文化活性化推進事業( 事業)の実施  
状況報告書の提出があったので、同事業実施要領第13の規定に基づき、報告します。

平成 年度蚕糸絹文化活性化推進事業実施状況報告書  
(機械・施設等ハード事業を実施した場合)

番 号  
年 月 日

一般財団法人 大日本蚕糸会  
会 頭 高 木 賢 殿

事業実施主体  
住所  
名称  
代表者

印

平成 年度 事業( 事業)の実施状況について、同事業実施要領第第13の規定に基づき、報告いたします。

記

事業完了年度	年度
事業報告年度	年度( 年目)

事業名	総事業費	大日本蚕糸会補助金
第3の の2 蚕糸絹生産技術等支援事業 (事業名)		
第3の 東日本大震災関連対策 蚕糸・絹業提携支援緊急対策支援事業 (事業名)		

1 事業内容及び事業の必要性

事業内容	事業の必要性

2 事業実施後の状況(実施した事業に関連する項目・品目について記入する。)

	事業完了年度 ( 年度)	2年目 ( 年度)	3年目 ( 年度)	3年目 ( 年度)
導入した施設・機械の利用状況 生産数量(繭、生糸、絹製品等) 品質等 販売数量(繭、生糸、絹製品等) その他参考事項				

単位を記述してください

3 事業の効果及び改善策

報告年	事業の効果	改善策(必要がある場合)
( 年度)		
( 年度)		
( 年度)		